半期報告書

（第49期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

ＴＯＷＡ株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町５番地

(E01708)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 8
　　２　役員の状況 …… 8
　第４　経理の状況 …… 9
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 10
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 12
　　中間連結損益計算書 …… 12
　　中間連結包括利益計算書 …… 13
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
　　２　その他 …… 18
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 19

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第49期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＴＯＷＡ株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長執行役員　　三浦　宗男
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町５番地
【電話番号】	０７５（６９２）０２５０(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長　　中西　和彦
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町５番地
【電話番号】	０７５（６９２）０２５０(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長　　中西　和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	23,449,896	33,717,759	54,365,224
経常利益	（千円）	2,394,105	5,280,472	6,947,087
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,849,838	3,832,934	4,593,096
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,912,392	7,642,389	10,690,297
純資産額	（千円）	63,832,749	76,785,994	70,611,835
総資産額	（千円）	91,013,467	117,888,934	106,267,772
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	24.66	51.08	61.22
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	70.1	65.1	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,130,301	5,972,001	4,120,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,922,324	△2,168,933	△5,525,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,829,420	△200,011	6,429,072
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	22,726,492	30,257,745	26,381,245

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する当社株式は、「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況及び分析

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて底堅く推移したものの、エネルギー価格や物価の動向に加え、各国の金融・通商政策や地政学リスクなどを背景に、先行き不透明な状況が続きました。半導体業界においては、生成AIやデータセンター向け需要を背景として、先端ロジック及びHBMをはじめとする高性能メモリが市場を牽引したほか、データセンター向けサーバーの電源管理用途など、その需要は周辺の半導体分野にも広がりを見せており、半導体メーカー各社による設備投資拡大の動きが継続しました。

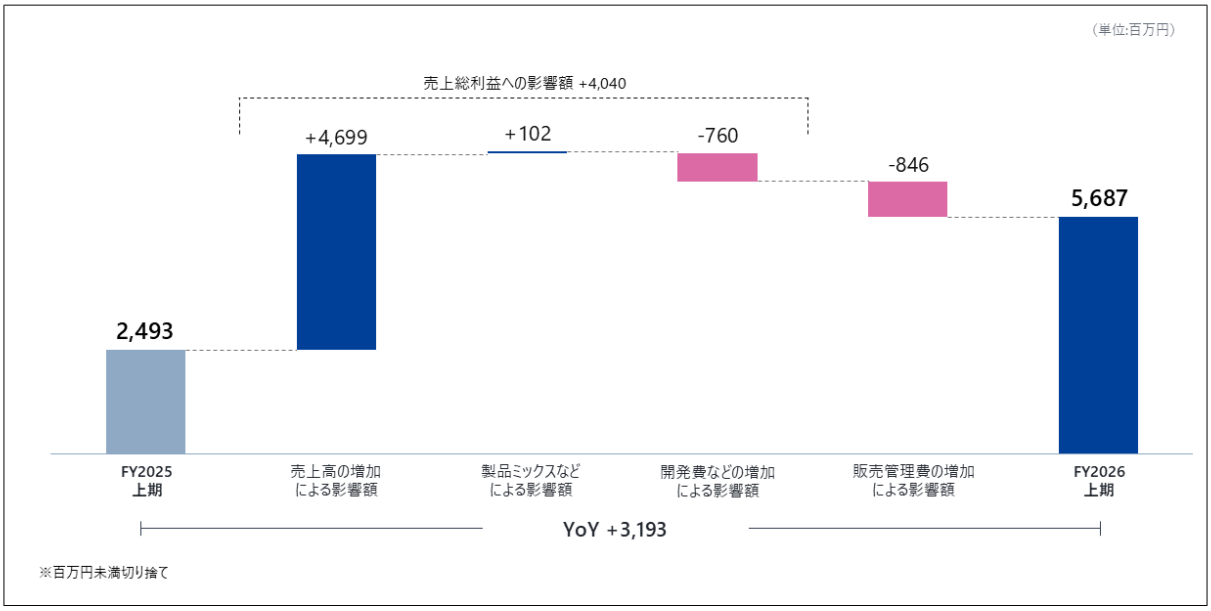
このような事業環境のもと、当社グループは、半導体メーカー各社の設備投資需要を着実に取り込んだ結果、前年同期比で増収増益を達成いたしました。また、売上高は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。受注につきましても、幅広い半導体分野における旺盛な設備投資需要を背景に堅調に推移し、受注高は547億87百万円となり、中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

売上高	337億17百万円（前年同期比102億67百万円、43.8%増）
営業利益	56億87百万円（前年同期比31億93百万円増、2.3倍）
経常利益	52億80百万円（前年同期比28億86百万円増、2.2倍）
親会社株主に帰属する中間純利益	38億32百万円（前年同期比19億83百万円増、2.1倍）

当中間連結会計期間の営業利益の主な増減要因（対前年同期）は次のとおりであります。

売上高の増加による影響額	46億99百万円増
製品ミックスなどによる影響額	１億２百万円増
開発費などの増加による影響額	７億60百万円減
販売管理費の増加による影響額	８億46百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

［半導体製造装置事業］
半導体製造装置事業における経営成績は、データセンター向けサーバー需要を中心とした半導体設備投資の拡大を背景に、中国・韓国などアジア地域を中心に売上が増加したことから、売上高は315億１百万円（前年同期比99億16百万円、45.9%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加により、営業利益54億１百万円（前年同期比30億50百万円増、2.3倍）となりました。

［メディカルデバイス事業］
メディカルデバイス事業における経営成績は、医療用の組立品の需要が堅調であったことから、売上高13億89百万円（前年同期比１億65百万円、13.5%増）、営業利益２億89百万円（前年同期比64百万円、28.8%増）となりました。

［レーザ加工装置事業］
レーザ加工装置事業における経営成績は、主力製品であるレーザトリマ装置の売上高が増加したことから、売上高は８億25百万円（前年同期比１億85百万円、29.0%増）となりました。一方、損益面では、増収により収益改善が進んだものの、固定費負担を吸収するには至らず、営業損失３百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

（２）財政状態の分析
当中間連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ116億21百万円増加し、1,178億88百万円となりました。これは主に、現金及び預金が37億16百万円、棚卸資産が29億19百万円増加したことに加え、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が38億58百万円増加したことによるものです。
負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億47百万円増加し、411億２百万円となりました。これは主に、運転資金等に係る短期借入金が25億円、流動負債のその他に含まれる前受金が26億３百万円増加したことによるものであります。
純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億74百万円増加し、767億85百万円となりました。これは主に、保有有価証券の評価額上昇に伴いその他有価証券評価差額金が26億45百万円増加したことに加え、利益剰余金が23億30百万円、為替換算調整勘定が11億83百万円増加したことによるものであります。
その結果、自己資本比率は65.1%となり、前連結会計年度末の66.4%から1.3ポイント低下いたしました。

（３）資本の財源及び資金の流動性
① キャッシュ・フロー
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38億76百万円増加し、302億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、59億72百万円の収入（前年同期は21億30百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益52億78百万円及び減価償却費17億35百万円の計上に加え、売上債権の減少が10億69百万円（前年同期は５億23百万円の増加）、仕入債務の増加が6億51百万円（前年同期8億42百万円の増加）あった一方で、棚卸資産の増加が28億46百万円（前年同期14億30百万円の増加）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、21億68百万円の支出（前年同期は29億22百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出22億97百万円（前年同期は20億95百万円の支出）を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、２億円の支出（前年同期は28億29百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入25億円（前年同期は50億円の収入）があった一方で、長期借入金の返済による支出10億60百万円（前年同期は５億60百万円の支出）及び配当金の支払15億２百万円（前年同期は15億１百万円の支出）を行ったことによるものであります。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

当中間連結会計期間末現在、長期借入金の残高は50億60百万円であります。また、当中間連結会計期間末において、取引銀行６行と総額235億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高140億円、借入未実行残高95億円）。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、３億56百万円であります。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

［半導体製造装置事業］

半導体製造装置事業に係る研究開発費は、３億13百万円であります。

［レーザ加工装置事業］

レーザ加工装置事業に係る研究開発費は、42百万円であります。

（７）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,167,951	75,167,951	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	75,167,951	75,167,951	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月18日（注）	10,584	75,167,951	15,135	9,000,720	15,135	530,328

（注）譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行によるものです。
発行価額　：１株につき 2,860円00銭
資本組入額：１株につき 1,430円00銭
割当先：当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)５名及び当社執行役員５名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号	6,465	8.61
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区山崎町343－１	5,700	7.59
株式会社エヌレガロ	滋賀県大津市松が丘１丁目３－６	3,780	5.03
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	2,607	3.47
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	2,099	2.79
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋石町３丁目３－14	987	1.31
ＴＯＷＡ社員持株会	京都市南区上鳥羽上調子町５	821	1.09
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号）	810	1.08
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	767	1.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	761	1.01
計	－	24,800	33.01

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は信託業務に係るものです。

２．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が、2026年９月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	株式 2,800	0.00
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	１ Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 196,423	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	株式 3,045,900	4.05
計	－	株式 3,245,123	4.32

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 44,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 74,798,900	747,989	－
単元未満株式	普通株式 324,951	－	－
発行済株式総数	75,167,951	－	－
総株主の議決権	－	747,989	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,600株（議決権数356個）及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式81,500株（議決権数815個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＴＯＷＡ株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町５番地	44,100	－	44,100	0.06
計	－	44,100	－	44,100	0.06

（注）自己名義所有株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式81,500株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,431,711	32,148,312
受取手形及び売掛金	16,163,686	17,471,041
電子記録債権	201,287	141,589
リース債権及びリース投資資産	12,955	9,657
商品及び製品	5,681,054	6,204,656
仕掛品	11,830,117	14,430,375
原材料及び貯蔵品	2,279,450	2,075,010
その他	2,596,216	1,944,883
貸倒引当金	△28,502	△9,634
流動資産合計	67,167,977	74,415,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,872,224	25,068,230
減価償却累計額	△14,808,340	△15,222,452
建物及び構築物（純額）	10,063,884	9,845,777
機械装置及び運搬具	20,502,224	21,116,990
減価償却累計額	△14,149,039	△14,893,119
機械装置及び運搬具（純額）	6,353,184	6,223,870
土地	6,635,889	6,882,870
リース資産	1,958,276	1,975,451
減価償却累計額	△716,646	△783,028
リース資産（純額）	1,241,629	1,192,422
建設仮勘定	766,950	755,996
その他	5,893,780	6,026,541
減価償却累計額	△4,760,340	△4,941,510
その他（純額）	1,133,439	1,085,030
有形固定資産合計	26,194,978	25,985,968
無形固定資産	2,241,001	2,557,105
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	937,507	968,255
その他	9,726,307	13,961,711
投資その他の資産合計	10,663,815	14,929,967
固定資産合計	39,099,795	43,473,042
資産合計	106,267,772	117,888,934

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,432,148	6,190,844
電子記録債務	25,653	50,193
短期借入金	※ 11,500,000	※ 14,000,000
１年内返済予定の長期借入金	2,120,000	1,780,000
未払法人税等	1,079,860	1,223,062
製品保証引当金	299,462	326,092
賞与引当金	1,330,104	1,610,468
役員賞与引当金	143,716	49,733
その他	5,628,008	7,164,659
流動負債合計	27,558,954	32,395,054
固定負債		
長期借入金	4,000,000	3,280,000
退職給付に係る負債	1,081,681	1,083,630
株式給付引当金	133,620	157,078
その他	2,881,680	4,187,175
固定負債合計	8,096,982	8,707,885
負債合計	35,655,936	41,102,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985,585	9,000,720
資本剰余金	480,895	496,030
利益剰余金	48,570,745	50,901,408
自己株式	△110,772	△107,001
株主資本合計	57,926,454	60,291,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,948,622	7,594,251
為替換算調整勘定	7,620,024	8,803,604
退職給付に係る調整累計額	116,733	96,980
その他の包括利益累計額合計	12,685,381	16,494,836
純資産合計	70,611,835	76,785,994
負債純資産合計	106,267,772	117,888,934

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	23,449,896	33,717,759
売上原価	15,501,756	21,728,970
売上総利益	7,948,140	11,988,788
販売費及び一般管理費	※ 5,454,562	※ 6,301,253
営業利益	2,493,577	5,687,535
営業外収益		
受取利息	76,220	127,658
受取配当金	70,115	85,127
スクラップ売却収入	13,486	121,765
雑収入	145,473	212,616
営業外収益合計	305,295	547,166
営業外費用		
支払利息	62,563	157,524
為替差損	311,134	770,674
雑損失	31,069	26,031
営業外費用合計	404,767	954,229
経常利益	2,394,105	5,280,472
特別利益		
固定資産売却益	458	1,049
受取損害賠償金	87,588	－
特別利益合計	88,047	1,049
特別損失		
固定資産売却損	2,210	31
固定資産除却損	1,121	2,616
特別損失合計	3,332	2,648
税金等調整前中間純利益	2,478,820	5,278,873
法人税等	628,982	1,445,939
中間純利益	1,849,838	3,832,934
親会社株主に帰属する中間純利益	1,849,838	3,832,934

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,849,838	3,832,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934,361	2,645,628
為替換算調整勘定	1,148,581	1,183,580
退職給付に係る調整額	△20,388	△19,753
その他の包括利益合計	2,062,554	3,809,455
中間包括利益	3,912,392	7,642,389
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,912,392	7,642,389

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,478,820	5,278,873
減価償却費	1,444,701	1,735,960
のれん償却額	72,320	78,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,045	△19,139
賞与引当金の増減額（△は減少）	148,579	282,104
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△77,956	△94,834
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△59,981	△54,488
株式給付引当金の増減額（△は減少）	32,861	27,430
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△6,804	23,972
受取利息及び受取配当金	△146,335	△212,785
支払利息	62,563	157,524
為替差損益（△は益）	117,575	388,869
売上債権の増減額（△は増加）	△523,065	1,069,845
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,430,703	△2,846,284
その他の流動資産の増減額（△は増加）	524,640	2,685
仕入債務の増減額（△は減少）	842,920	651,686
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△142,762	△187,985
その他	△2,897	204,452
小計	3,333,431	6,485,987
利息及び配当金の受取額	155,718	221,192
利息の支払額	△70,770	△168,671
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,288,077	△566,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,301	5,972,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,704,698	△2,353,193
定期預金の払戻による収入	883,836	2,537,654
その他の投資に係る支出	△858	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,095,913	△2,297,424
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,462	1,310
その他	△10,152	△57,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,922,324	△2,168,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△560,000	△1,060,000
自己株式の取得による支出	△578	△523
配当金の支払額	△1,501,945	△1,502,271
その他	△108,056	△137,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,829,420	△200,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,708	273,443
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,336,106	3,876,500
現金及び現金同等物の期首残高	20,390,386	26,381,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,726,492	※ 30,257,745

【注記事項】

（追加情報）

（株式給付信託（J-ESOP））

当社は、2023年８月８日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式給付規程」に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度91,878千円、85,580株、当中間連結会計期間87,584千円、81,580株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行６行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	18,500,000千円	23,500,000千円
借入実行残高	11,500,000	14,000,000
差引額	7,000,000	9,500,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	△1,045千円	△19,139千円
給与手当	1,410,685	1,609,567
賞与引当金繰入額	366,628	452,846
役員賞与引当金繰入額	29,555	35,019
退職給付費用	35,314	27,444
株式給付引当金繰入額	11,600	9,803

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	24,525,716千円	32,148,312千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△1,799,223	△1,890,567
現金及び現金同等物	22,726,492	30,257,745

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	1,501,945	20	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金1,815千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日 取締役会	普通株式	1,502,271	20	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金1,711千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	21,585,649	1,224,106	640,139	23,449,896
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	21,585,649	1,224,106	640,139	23,449,896
セグメント利益又は損失（△）	2,350,817	225,010	△82,249	2,493,577

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	メディカルデバイス事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	31,501,956	1,389,897	825,906	33,717,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	31,501,956	1,389,897	825,906	33,717,759
セグメント利益又は損失（△）	5,401,109	289,761	△3,335	5,687,535

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	24円66銭	51円08銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,849,838	3,832,934
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,849,838	3,832,934
普通株式の期中平均株式数（株）	75,013,101	75,033,327

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間88,032株、当中間連結会計期間82,573株）。

２【その他】

(1)期末配当

2026年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額：1,502,271千円

②　１株当たり配当金：20円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日：2026年６月５日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ＴＯＷＡ株式会社

取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　有岡　照晃

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐川　喜一

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＴＯＷＡ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＴＯＷＡ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。